

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	愛知機械工業株式会社
【英訳名】	AICHI MACHINE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石 崎 義 一
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町2番12号
【電話番号】	052(681)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐 藤 利 弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町2番12号
【電話番号】	052(681)1113
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐 藤 利 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	123,000	106,477	113,011	101,942	101,041
経常利益 (百万円)	5,522	4,658	5,527	3,290	4,932
当期純利益 (百万円)	1,720	614	1,039	1,534	2,876
純資産額 (百万円)	51,968	52,399	53,254	54,602	57,296
総資産額 (百万円)	95,575	91,596	97,166	87,273	93,350
1 株当たり純資産額 (円)	573.78	578.59	588.12	603.13	632.93
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	18.99	6.79	11.48	16.94	31.78
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.37	57.21	54.81	62.56	61.38
自己資本利益率 (%)	3.36	1.18	1.97	2.84	5.14
株価収益率 (倍)	22.59	44.80	16.03	6.67	12.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,718	6,829	13,916	5,984	12,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,211	7,797	4,604	7,532	8,290
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,519	108	3,480	593	623
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,902	825	6,657	4,515	7,694
従業員数 ()内は臨時 従業員数で外数 (人)	2,427 (328)	2,398 (265)	2,383 (350)	2,251 (329)	2,277 (119)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用している。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。また、臨時従業員数は、平成20年 3 月期まで期末時点の人員を、平成21年 3 月期から年間の平均人員を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	120,088	104,600	109,880	99,360	99,296
経常利益 (百万円)	5,874	4,466	5,238	3,248	4,801
当期純利益 (百万円)	2,067	466	882	1,771	2,768
資本金 (百万円)	8,518	8,518	8,518	8,518	8,518
発行済株式総数 (千株)	90,655	90,655	90,655	90,655	90,655
純資産額 (百万円)	49,923	50,206	50,903	52,489	55,074
総資産額 (百万円)	93,089	89,155	94,365	84,960	90,969
1 株当たり純資産額 (円)	551.20	554.37	562.17	579.79	608.38
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	22.82	5.15	9.75	19.56	30.58
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.63	56.31	53.94	61.78	60.54
自己資本利益率 (%)	4.22	0.93	1.75	3.43	5.15
株価収益率 (倍)	18.80	58.98	18.87	5.78	12.66
配当性向 (%)	8.76	38.81	20.51	10.22	6.54
従業員数 ()内は臨時 従業員数で外数 (人)	2,291 (291)	2,255 (229)	2,229 (300)	2,101 (286)	2,109 (87)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用している。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。また、臨時従業員数は、平成20年 3 月期まで期末時点の人員を、平成21年 3 月期から年間の平均人員を表示している。

2 【沿革】

提出会社は、愛知時計電機株式会社の航空機部門が分離独立して、昭和18年2月商号を愛知航空機株式会社として発足。昭和21年3月商号を愛知起業株式会社と変更、昭和24年5月企業再建整備法により、新愛知起業株式会社として再発足、その後昭和27年12月商号を愛知機械工業株式会社と改称し、現在に至っている。

(昭和19年11月	株式会社津村機械製作所(昭和24年5月に愛知機工株式会社に社名変更)の全株式を取得)
昭和22年4月	三輪自動車「チャイアント号」及び各種発動機生産開始
昭和24年5月	企業再建整備法により、資本金60百万円をもって新愛知起業株式会社を設立
昭和26年9月	本店を名古屋市東区東新町7番地の2から名古屋市熱田区南一番町1番10号に移転 名古屋証券取引所に上場
昭和27年7月	東京証券取引所に上場
昭和27年12月	商号を愛知機械工業株式会社と改称
昭和28年7月	大阪証券取引所に上場
昭和30年2月	永徳工場を名古屋市から譲り受け
昭和31年1月	愛知機器株式会社(平成18年4月に株式会社アイキテックに社名変更 以下同じ)の設立に参加
昭和34年11月	軽四輪自動車「コニー360」生産開始
昭和37年11月	日産自動車株式会社と技術提携
昭和40年3月	日産自動車株式会社と資本参加を含む業務提携
昭和41年2月	「サニー」用エンジンおよびマニュアルトランスミッション生産開始
昭和45年2月	「サニートラック」生産開始
昭和52年4月	松阪工場操業開始
昭和53年7月	「バネット」系車両生産開始
昭和58年12月	港工場操業開始
昭和60年1月	本店を名古屋市熱田区川並町2番20号に変更
昭和60年11月	大江工場操業開始
平成2年10月	P M優秀事業場賞受賞(熱田工場・松阪工場)
平成3年12月	津工場操業開始
平成5年8月	伸和精工株式会社(現 連結子会社)の株式を取得
平成7年11月	T P M特別賞受賞(熱田工場・松阪工場)
平成9年3月	I S O 9 0 0 2 認証取得(熱田工場・松阪工場・津工場)
平成9年8月	新本社社屋竣工 本店を名古屋市熱田区川並町2番12号に移転
平成10年2月	愛知機器株式会社がアメリカ合衆国にリッチモンド・オート・パーツ・テクノロジー・インコーポレーテッドを設立
平成10年9月	C V T生産開始
平成10年10月	T P M優秀賞受賞(工機部)
平成12年3月	日産自動車株式会社が当社株式保有比率を41.4%に引き上げ
平成13年1月	非連結子会社 エーケーノースアメリカコーポレーションをアメリカ合衆国に設立
平成13年3月	港工場の操業を停止し、車両事業から撤退
平成13年5月	I S O 9 0 0 1 認証取得(全社)
平成13年11月	Q S 9 0 0 0 認証取得(全社)
平成15年3月	大阪証券取引所の上場廃止 愛知機器株式会社の株式を一部売却し、同社と同子会社であるリッチモンド・オート・パーツ・テクノロジー・インコーポレーテッドを当社の連結子会社より除外
平成15年12月	港工場跡地を売却
平成16年1月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得(全社)
平成16年8月	日産自動車株式会社とルノーが世界戦略エンジンとして共同開発したH Rエンジンの生産開始
平成17年10月	愛知機工株式会社が、株式会社ヨロズが設立した子会社である株式会社ヨロズ愛知に対し、土地・建物を除き営業譲渡
平成18年2月	I S O / T S 1 6 9 4 9 認証取得(全社)
平成18年10月	伸和精工株式会社と愛知機工株式会社が、伸和精工株式会社を存続会社として合併
平成19年10月	「N I S S A N G T - R」搭載のデュアルクラッチトランスミッションG R 6 の生産開始
平成21年5月	工場再編並びに地震対策の一環として熱田工場内に新工場竣工

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社並びに非連結子会社(持分法非適用)1社で構成され、当社の親会社である日産自動車株式会社などの国内外自動車関連メーカーへのエンジン、マニュアルトランスミッションなどの製造・販売を主要な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(自動車関連事業)

当事業においては、自動車用エンジン、マニュアルトランスミッション及び同部分品の製造・販売を行っている。

[当事業に属する会社名]

愛知機械工業(株)、伸和精工(株)、エーケーノースアメリカコーポレーション

(その他の事業)

運送業など営業付随業務を行っており、少額ではあるが当社グループ外への売上がある。

[当事業に属する会社名]

愛知機械テクノシステム(株)、(株)アイ テクニカ、エーケー・トランスポート・サービス(株)

日産自動車株式会社(親会社)などの自動車関連メーカー

部品有償支給

自動車部分品納入

部品有償支給

愛知機械工業株式会社
(有価証券報告書提出会社)

部品有償支給

自動車部分品納入

[自動車関連事業]
(連結子会社)
伸和精工㈱

販売サポート業務委託

[その他の事業]
(連結子会社)
愛知機械テクノシステム㈱
㈱アイ テクニカ
エーケー・トランスポート・サービス㈱

得意先

運送業その他

製品納入

[自動車関連事業]
(非連結子会社、持分法非適用)
エーケーノースアメリカコーポレーション

海外の自動車関連メーカー

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	役員の 兼務等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(親会社) 日産自動車㈱	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び部品等 の製造・販売	(被所有)41.7	兼任1名 転籍3名	無	自動車用エンジン、マ ニユアルトランスミッ ション及び同部分品の 製造・販売	無
(連結子会社) 愛知機械テクノ システム㈱	名古屋市港区	80	搬送用機械の製造 ・販売	100.0	転籍3名	無	搬送用機械・部品の購 入	有
㈱アイ テクニカ	名古屋市熱田区	30	自動車部品の設計 ・開発	100.0	兼任1名 転籍1名	無	自動車部品の設計・ 開発委託	有
エーケー・ トランスポート ・サービス㈱	名古屋市港区	10	運送・倉庫業	100.0	兼任1名 転籍3名	無	運送・梱包作業の 委託	有
伸和精工㈱	三重県いなべ市	10	自動車部分品の製 造・販売、不動産 賃貸業	100.0	兼任1名 転籍1名	無	自動車部分品の購入	有

(注) 親会社は、有価証券報告書を提出している。なお、当社の親会社による被所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社となっている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	2,173 (95)
その他の事業	104 (24)
計	2,277 (119)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パート、嘱託を含む)である。また、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,109 (87)	44.0	22.4	5,934

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示している。

2 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は愛知機械工業労働組合に加入している。

愛知機械工業労働組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に加盟している。会社と組合は、労使の相互信頼を基調とし、正常かつ円満な関係にある。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ(当社及び当社連結子会社)の売上高に占める自動車関連事業の売上高の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

また、当社グループには、本国以外の区分に属する国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメントの記載を省略している。

当連結会計年度の国内自動車販売台数は、世界同時不況の影響があったものの、エコカー減税や新車購入補助金制度の効果により、前年度比3.8%増の488万台と4年ぶりの増加に転じた。普通自動車は前年度比22.7%増の134万台と2年ぶりの増加、小型乗用車は前年度比9.1%増の155万8千台と4年ぶりの増加となったが、軽自動車は前年度比6.1%減の169万8千台と3年連続の減少となった。

また、輸出については、前年度比27.1%減の408万6千台となった。

このような状況下において、当連結会計年度の売上高は前年度比0.9%減の1,010億円となった。

売上高を製品別にみると、エンジンについては、日産自動車株式会社の中近東向け「アルメーラ」や国内向け「マーチ」搭載分などが減少したものの、国内向け「ティータ」、「ノート」、「キューブ」搭載分及び韓国ルノー三星自動車株式会社向けなどが増加したことにより、前年度比5.8%増の504億円となった。

マニュアルトランスミッションについては、日産自動車株式会社の輸出用「ピックアップ」搭載分や韓国ルノー三星自動車株式会社向けのトランスミッションなどが減少したことにより、前年度比30.8%減の171億円となった。

自動車部分品ほかについては、中国向けエンジン部品などが増加したことにより、前年度比13.7%増の334億円となった。

損益面においては、売上高はほぼ横ばいであったものの、コスト低減などの効率化・合理化への取り組みを迅速かつ強力に推進した結果、当連結会計年度の営業利益は前年度比51.8%増の49億円、経常利益は前年度比49.9%増の49億円となった。また、当期純利益は、前年度比87.5%増の28億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は76億円となり、前連結会計年度末に比べ31億円(70.4%)増加した。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は120億円となり、前連結会計年度と比べ61億円増加した。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことや、法人税等の支払額及び製品保証引当金の取崩額が減少したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は82億円となり、前連結会計年度と比べ7億円減少額が拡大した。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は6億円となり、前連結会計年度と比べ大きな増減はなかった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	102,164	99.88
その他の事業	809	47.38
計	102,973	99.02

(注) 1 上記の金額の算出基礎は、工場渡し標準販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

エンジン及びマニュアルトランスミッションなどは、日産自動車株式会社などより3ヶ月ごとの生産計画の内示を受け、これに基づき生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	100,232	100.00
その他の事業	809	47.38
計	101,041	99.12

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	90,271	88.55	85,361	84.48

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、為替や原材料価格の動向が不透明であることや、中国やインドなどの新興国との競争が激化するなど、今後も厳しい状況が続くものと認識している。

一方、地球温暖化への対応やエネルギーの枯渇が懸念される中、ゼロ・エミッションである電気自動車が注目されているが、普及には時間を要することから、既存の内燃機関に対する一層の性能向上が望まれている。

こうした中、当社グループは経営の効率化・合理化、並びに品質改善活動を更に進める一方で、低燃費・低CO2、低コストのエンジンの開発・生産に注力している。

あわせて、将来も競争力のある企業として存続していくために、平成21年度を初年度とする4ヵ年の中期経営計画を策定し、今後の成長基盤の構築にも取り組んでいる。

具体的には、中期経営計画のテーマを「深化と挑戦」とし、当社グループの技術力をさらに深化させることで、現在のパワートレインを「超低燃費」や「洗練されたシフト感」といった究極の姿にまで追求し、さらに、電気自動車をはじめとする次世代のクルマづくりに貢献すべく新技術、新商品の開発並びに新規顧客の開拓を強化し、新たなオポチュニティの創出に挑戦していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車株式会社ほかの自動車関連メーカーの販売動向に影響を受ける。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を強く受けている。従って、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなどの主要な市場における経済や景気及びそれに伴う需要の変動について、世界同時不況など予測を超えた急激な変動がある時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資源エネルギー情勢

原油価格の高騰など、資源やエネルギー情勢の急激な変化により当社グループの製品に対する需要も大きく変動する。予測を超えた急激な変動がある時は、業績の悪化や機会損失の発生など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、サプライヤーなどの数多くの取引先と取引を行っている。当社グループは、取引先から財務情報を入手し、取引先の信用リスクに備えている。しかし、世界的な経済危機をきっかけにした倒産のような予期せぬ事態が顕在化した場合、ライン停止・生産活動への支障や、債権回収に支障が発生した場合など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(5) 製品の品質

当社グループは、優れた品質の製品を提供するため、開発から製造まできめ細かい管理体制を敷き最善の努力を傾けている。しかしながら、より高い付加価値を提案するための新技術の採用は、それが十分に吟味されたものであっても、後に予期せぬ品質問題を惹起することがある。製造物責任については賠償原資を確保するため保険に加入しているが、保険でカバーされないリスクもあり、またお客様の安全のため大規模なリコールを実施した場合には多額のコストが発生する等、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性がある。

(6) 重要な訴訟等

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟に発展する可能性がある。それら訴訟については、当社側の主張・予測と異なる結果となるリスクがあり、場合によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) コンプライアンス、レピュテーション

当社グループは個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取り組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じると共に、定期的に監査も行っている。更に、コンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制も整備しており、当社の社会的信用や評判に与える影響を防いでいる。しかしながら、企業の社会的責任に対する社会の期待は年々増大していることもあり、対応の内容や迅速性が不十分な場合には当社の社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、売上の減少等、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(8) 大規模災害

東海地方を本拠とする当社グループにとって、現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、地震対策マニュアルを策定し、地震注意情報発令時や地震発生時に取締役社長をトップとする「全社災害対策本部」を設置することなどとしている。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強を積極的に推進している。大規模な地震により想定を超えた損害が発生し操業を中断せざるを得ないような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、地震以外にも、火災や台風、新型インフルエンザの流行等様々なリスクを想定し、事前の予防対策及び発生時の緊急対応体制の整備等を行っているが、想定を超えた規模で発生した場合などは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料や部品を購入している。需給バランスの急激な変動や産出国における政情の変化等により予期せぬ市況変動が起こった場合は、必要な原材料・部品等を継続的に確保出来なくなる可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 特定サプライヤーへの依存

より高い品質や技術をより競争力ある価格で調達しようとする、発注が特定のサプライヤーに集中することがある。また、特別な技術を要するものについては提供できるサプライヤーが限定されることもある。このような場合、予期せぬ事故等によりサプライヤーからの供給が停止した時は、当社グループの操業も停止し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報システムに係るリスク

当社グループの殆ど全ての業務は情報システムのサポートを受けており、システムも年々複雑化高度化しているため、信頼性の向上のため様々な対策を実施している。しかしながら、想定を超える災害の発生やウイルス等の侵入によりシステムがダウンした場合には、当社業務も継続が困難となり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「開発はお客様の夢を実現するための出発点」と考え、お客様の満足を第一基本として研究開発活動を行っている。

また、製品化に必要な設計・試作・実験までを一貫して行える体制を整えており、デジタルモックアップ、シミュレーション、データ解析などに最新のコンピュータシステムを活用し、クリーンでエコノミーな高性能エンジン、クラストップレベルの小型・軽量マニュアルトランスミッションをはじめとする先進的な製品開発を実現している。

当連結会計年度においては、世界的な燃費規制強化の中、低燃費と動力性能を高次元で両立させるエンジンの開発を継続している。

自動車関連事業における当連結会計年度の研究開発費の金額は60百万円であった。

なお、その他の事業においては特筆すべき研究開発活動は行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けているが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性がある。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、エンジン及び自動車部分品ほかは好調に推移したが、マニュアルトランスミッションが減少したため、前連結会計年度に比べ0.9%減少の1,010億円となった。

エンジンは、日本をはじめ世界各国のスクラップインセンティブの効果及び小型車志向を受け、前連結会計年度に比べ5.8%（台数では4万1千台）増加し、504億円となった。

自動車部分品ほかは、日産自動車株式会社の中国市場における好調な販売を受け、中国向けエンジン部品の売上が前連結会計年度に比べ約2倍の64億円となったことなどにより、前連結会計年度に比べ13.7%増加の334億円となった。

一方、マニュアルトランスミッションは、日産自動車株式会社の輸出用「ピックアップ」搭載分や韓国ルノー三星自動車株式会社向けが減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ30.8%（台数では7万1千台）減少の171億円となった。

営業利益、経常利益

営業利益は前連結会計年度に比べ51.8%増加の49億円、経常利益は前連結会計年度に比べ49.9%増加の49億円となった。これは主に、コスト低減などの効率化・合理化への取り組みを迅速かつ強力に推進した結果によるものである。売上高営業利益率及び売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べ1.7%増加の4.9%となった。

特別損益

特別損益は1億円の損失となり、前連結会計年度に比べ1億円損失が減少した。これは主に、固定資産売却益が増加したことによるものである。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べ4億円増加の19億円となった。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の49.5%から40.3%となった。

当期純利益

以上の結果から、当期純利益は、前連結会計年度に比べ87.5%増加の28億円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は76億円となり、前連結会計年度末に比べ31億円(70.4%)増加した。

営業活動によって生み出されたキャッシュは120億円となり、前連結会計年度と比べ61億円の増加となった。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことや、法人税等の支払額及び製品保証引当金の取崩額が減少したことなどによるものである。

投資活動による支出は82億円となり、前連結会計年度と比べ7億円の増加となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

財務活動による支出は6億円となり、前連結会計年度と比べ大きな増減はなかった。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車株式会社のグループファイナンスにより資金調達している。グループファイナンスの活用で、財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っている。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は54億円であった。事業の種類別セグメント毎の設備投資の概要は以下のとおりである。

（自動車関連事業）

主に納入先のエンジン及びマニュアルトランスミッションのモデルチェンジに関連した自動車ユニット・部分品製造用設備の合理化・更新投資で52億円(エンジン部門43億円、マニュアルトランスミッション部門9億円)の投資を行い、自動車関連事業の設備投資総額は、54億円であった。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

（その他の事業）

その他の事業においては特筆すべき設備投資を行っていない。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
熱田工場 (名古屋市熱田区)	自動車 関連事業	エンジン、マ ニュアルトラ ンスミッショ ン、自動車部 分品製造用設 備	2,945	14,100	71,092	1	1,309	18,356	512 (8)
永徳工場 (名古屋市港区)			2,453	8,446	118,875	26	700	11,626	645 (31)
大江工場 (名古屋市港区)		専用工作機械 製造用設備	504	438	34,560	2,819	102	3,864	154 (6)
松阪工場 (三重県松阪市)		自動車部分品 製造用設備	1,275	4,648	77,812	1,128	1,698	8,751	437 (4)
津工場 (三重県津市)			719	3,671	45,014	621	252	5,264	88 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定である。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示している。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

平成22年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
伸和精工(株) (三重県いなべ市 他)	自動車 関連事業	自動車部分品 製造用設備他	357	217	41,517	202	7	785	64 (8)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定である。
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示している。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
4 上記のほかにも連結子会社があるが、帳簿価額が少額のため記載をしていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

平成22年度(平成22年4月～平成23年3月)においては、納入先のエンジン及びマニュアルトランスミッションのモデルチェンジに関連した自動車ユニット・部分品製造用設備を中心に59億円の設備投資を計画している。

なお、この設備投資に関わる所要資金は、自己資金を充当する予定である。

(2) 除却、売却

経常的な設備更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,655,636	90,655,636	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	90,655,636	90,655,636	—	—

(注) 発行済株式のうち200,000株は、昭和27年11月1日愛知起業株式会社より賠償指定解除機械設備(10百万円)の現物出資を受けて発行したものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項がない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年3月31日(注)	1	90,655	0	8,518	0	12,345

(注) 第69期中の転換社債の株式転換

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	33	107	118	2	3,791	4,082	—
所有株式数 (単元)	—	18,390	905	44,656	7,357	2	18,965	90,275	380,636
所有株式数 の割合(%)	—	20.37	1.00	49.47	8.15	0.00	21.01	100.00	—

(注) 自己株式128,979株は、「個人その他」に128単元、「単元未満株式の状況」に979株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2番地	37,560	41.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,124	5.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,367	3.71
北前好和	三重県多気郡明和町	2,721	3.00
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,493	2.74
愛知機械工業従業員持株会	名古屋市熱田区川並町2番12号	1,932	2.13
愛知機械工業取引先持株会	名古屋市熱田区川並町2番12号	1,648	1.81
シービーエヌワイ デイエフエ ィ インターナショナル キャップ バリュース ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,523	1.68
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,453	1.60
株式会社東谷商店	名古屋市瑞穂区船原町1丁目15番地	1,027	1.13
計	—	58,850	64.91

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社に組織変更し、「第一生命保険株式会社」となった。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,147,000	90,147	—
単元未満株式	普通株式 380,636	—	—
発行済株式総数	90,655,636	—	—
総株主の議決権	—	90,147	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式979株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知機械工業株式会社	名古屋市熱田区川並町 2番12号	128,000	—	128,000	0.14
計	—	128,000	—	128,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,115	1,335,249
当期間における取得自己株式	419	160,248

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	128,979	—	129,398	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の継続を基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の剰余金の配当については、1株当たり2円の期末配当を実施することとした。この結果、当期の配当性向は6.5%となった。

内部留保資金の用途については、設備投資を中心に今後の競争力向上のために使用することとしている。
なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第87期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	181	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	549	458	320	426	412
最低(円)	380	282	163	100	116

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	284	309	392	412	380	394
最低(円)	203	255	261	358	337	334

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	非常勤	今 津 英 敏	昭和24年 5月15日生	昭和47年 4月 平成14年 4月 平成19年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 1月 平成21年 4月 平成21年 6月	日産自動車株式会社入社 同社常務(執行役員) 同社副社長(執行役員) ルノー・日産会社取締役(現任) 日産自動車株式会社取締役、副社長(現任) 日産インターナショナル社取締役会長 ジャトロ株式会社取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任)	(注) 3	—
取締役社長	代表取締役	石 崎 義 一	昭和22年 3月30日生	昭和46年 4月 平成 6年 7月 平成 9年 7月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月	日産自動車株式会社入社 同社第二技術部主管 同社第二技術部長 同社横浜工場長 日産工機株式会社本社工場長 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 当社顧問副社長 当社取締役社長、社長執行役員(現任)	(注) 3	27
取締役	—	根 岸 一 郎	昭和29年10月16日生	昭和52年 4月 平成11年 7月 平成12年 6月 平成15年 1月 平成15年 6月 平成18年 6月	日産自動車株式会社入社 同社関係会社管理部主管 日産ディーゼル工業株式会社(現UDトラックス株式会社)企画室長 当社経営管理部長 当社取締役 当社取締役、常務執行役員(現任)	(注) 3	10
取締役	—	福 森 幹 郎	昭和29年 6月22日生	昭和52年 4月 平成11年 7月 平成12年 7月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社ユニット技術部次長 当社第1技術部主管 当社エンジン技術部長 当社技術統括部長、エンジン技術部長 当社取締役、生産技術本部長 当社執行役員、生産本部長 当社取締役、常務執行役員(現任)	(注) 3	20
監査役	常勤	菊 池 伸 行	昭和25年10月11日生	昭和49年 4月 平成11年 7月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月	日産自動車株式会社入社 同社ジェネラル・サポート部長 同社渉外部長 当社総務人事部主管 当社取締役、総務人事部長 当社執行役員、総務人事部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注) 4	13
監査役	常勤	木 下 昌 治	昭和27年 3月29日生	昭和51年 4月 平成10年 7月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	日産自動車株式会社入社 同社パワートレイン事業本部主管 当社取締役、開発本部長 当社執行役員、開発本部長 当社執行役員 当社顧問 当社監査役(現任)	(注) 5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	秋 山 照 美	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 平成7年7月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	日産自動車株式会社入社 同社資材部主管 栃木富士産業株式会社(現GKN ドライブラインジャパン株式会 社)執行役員 カルソニックカンセイ株式会社監 査役 日産工機株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役	非常勤	鈴 木 靖 之	昭和21年4月18日生	昭和44年4月 平成7年7月 平成11年5月 平成12年5月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月	日産ディーゼル工業株式会社(現 UDトラックス株式会社)入社 同社経理部長 同社執行役員、経営管理部長 株式会社エース総合リース(現V F S ジャパン株式会社)専務取締 役 同社取締役社長 株式会社フコク監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—

- (注) 1 監査役秋山照美及び鈴木靖之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化並びに急速な経営環境の変化に対し、意思決定の迅速化および業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は10名で、上記記載の取締役 石崎義一、根岸一郎、福森幹郎の3名の他に、羽田雅敏、伊豆野学、川口明生、尾関由起夫、長峰正則、萩原克彦、西井清治の7名で構成されている。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。
- 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。
- 5 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。
- 6 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「常に信頼性のある優秀な製品を廉価に生産して社会に貢献する」を社是とし、「お客様に満足していただけるクルマに関連した『モノづくり』を通じて社会と調和しながら、『人の豊かさ』を追求する」という経営理念のもと、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題として認識しており、その充実を図っている。また、経営の透明性を確保する観点から、適時適切な情報開示を図っている。

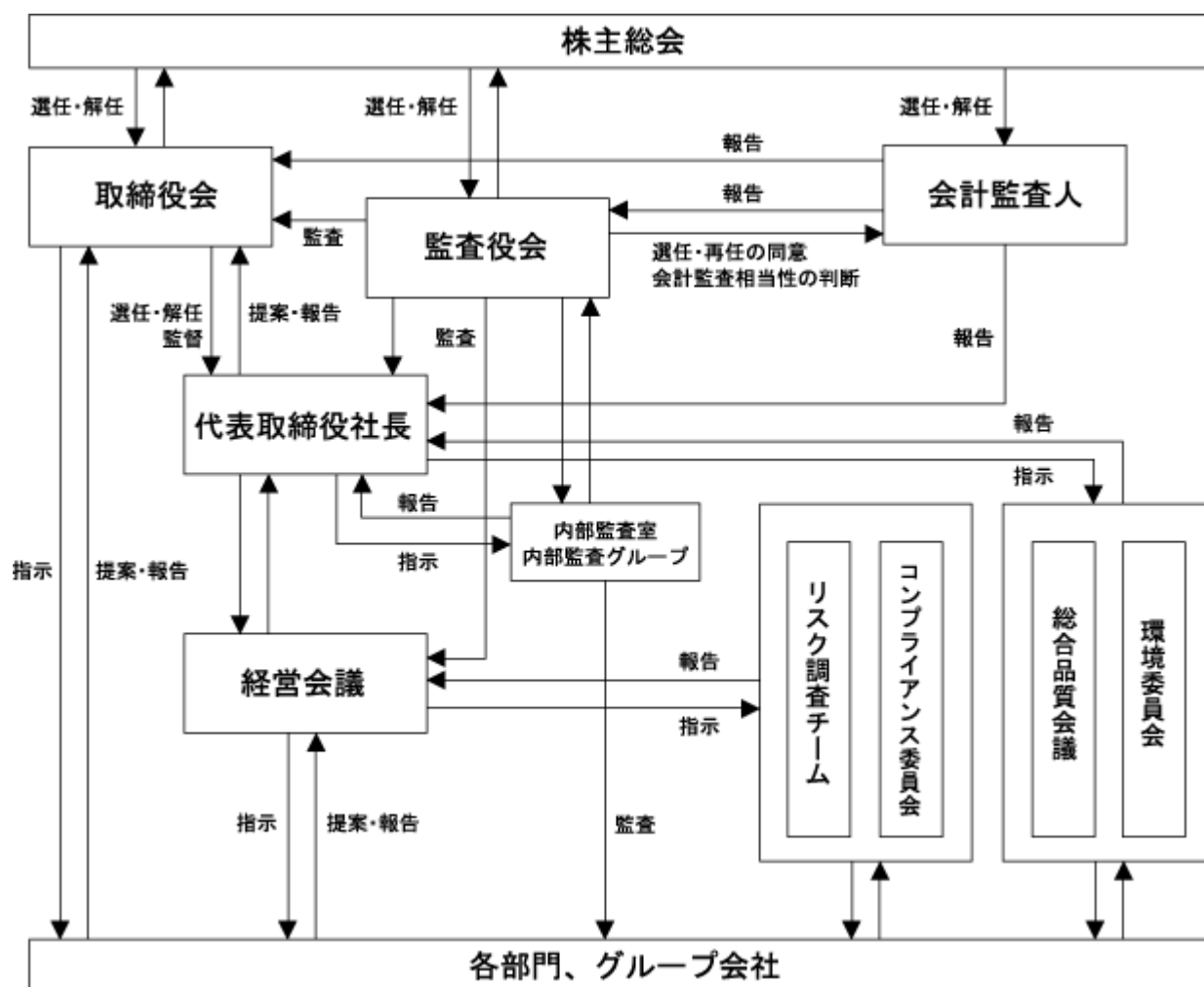
企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

取締役会は、効率的かつ機動的な経営を行うために取締役4名のスリムな構成とし、会社の重要な業務執行の決定及び個々の取締役の職務執行の監督を行っている。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化並びに急速な経営環境の変化に対し、意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入している。また、取締役、執行役員、並びに常勤監査役で構成する経営会議を開催し、基本的経営戦略及び執行方針について、迅速な意思決定を図っている。

当社は、監査役制度を採用している。監査役は、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成しており、うち2名が常勤監査役である。監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従い、取締役等の職務執行を監査している。

当社は独立役員を1名確保し、取締役会などにおける業務執行に係る決定の局面等において、一般株主の利益保護に努めている。



(責任限定契約の内容の概要)

当社は、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結している。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において、当社の会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関して、次のとおり決議している。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「愛知機械行動規範」の周知徹底を図るため、コンプライアンス委員会がその取り組みを横断的に統括する。

コンプライアンス上の問題について従業員等が直接情報提供できる手段として、通報窓口(イージーボイス)等の仕組みを構築する。

コンプライアンス委員会に報告された案件については、必要に応じて管理責任者を選任し、各管理責任者はその責任において必要な教育・啓蒙活動や適切な対策を実施し、その結果を経営会議に報告するものとする。

反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨む。総務人事部総務グループは反社会的勢力への対応を統括的に担当し、当社の各部門及び警察等の外部専門機関との協力体制を整備する。取締役及び使用人は、万一反社会的勢力から何らかのアプローチを受けたり、関係を有してしまった場合は、上司並びに総務人事部総務グループに報告し、その指示に従う。

金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の仕組みの強化に努める。

内部監査室内部監査グループは、かかる法令遵守の状況につき監査する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び社内規程の定めるところに従い、主管部署は次に定める文書(電磁的記録を含む、以下同じ)を関連資料と共に保存し管理するものとする。取締役及び監査役はいつでもこれらの文書を閲覧することができる。

株主総会議事録

取締役会議事録

経営会議議事録

稟議書

その他社内規程に定める文書

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク調査に関しては、リスク調査チームを組織して実施し、その結果を経営会議に報告する。

経営会議は報告されたリスクの分析、評価を行い、重要と判断されたリスクについて管理責任者を選任し、各管理責任者はその責任において当該リスク管理を実施する。

内部監査室内部監査グループは、そのリスク管理の状況を監査する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
次の経営管理システム等を用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。
業務分掌、意思決定ルール of 策定
取締役会、経営会議による重要事項の審議、決定
中期経営計画の策定と同計画に基づく各部門の業績目標と予算の設定
各部門の業績の月次レビュー
トップ診断による事業計画とその取り組みの確認
5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の各部門は、親会社の関連する各部門と相互に連携することにより、適正且つ効率的なグループ経営を実践する。
企画室企画グループはグループ内の子会社を統括的に管理し、他の機能部署と共に子会社の実態に即した法令遵守、リスク管理等の体制整備を支援する。
子会社の業績は、毎月取締役会に報告される。
内部監査室内部監査グループは、子会社の内部統制の状況を監査する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の要請に基づき、監査役の職務の補助を担当する使用人を選任する。また、監査役は必要に応じて、内部監査室内部監査グループに業務を依頼することができる。人事担当取締役は、監査役を補助する使用人の人事考課及び人事異動に際し、事前に監査役に報告し意見交換を行うものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役による定期的な部門監査の際に監査役の要請事項のほか、法定の事項、並びに当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス活動の状況等を速やかに報告するものとする。また、監査役は、取締役会、経営会議等、社内の重要な会議に出席できるものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と取締役社長との間で定期的な意見交換を行うと共に、監査役は監査法人から定期的に監査報告を受ける。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、全社的なリスク調査に関してはリスク調査チームを組織して実施し、その結果を経営会議に報告し、経営会議では報告されたリスクの分析、評価を行い、重要と判断されたリスクについて管理責任者を選任し、各管理責任者はその責任において当該リスク管理を実施することとしている。また、当社は「愛知機械行動規範」を制定・配付し、当社グループの全ての役員・従業員に適用し、企業倫理の遵守、並びに法令遵守に努めている。この「行動規範」の周知徹底を図るため、コンプライアンス委員会がその取り組みを横断的に統括している。

内部監査室内部監査グループは、リスク管理の状況、並びに法令遵守の状況につき監査を実施している。

内部監査及び監査役監査

当社は、社長直轄の内部監査部署として内部監査室内部監査グループ(6名)を設置し、当社及び子会社の業務執行に関する監査を実施している。また、内部監査室内部監査グループは、監査役へ監査計画及び監査実施状況等を報告し、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めている。

監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席や、定期的な部門監査の実施等により、取締役等の職務執行を監査している。また、監査役は会計監査人から監査計画、監査実施状況等の報告を受けるための会合を定期的に開催し、相互の連携を高め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めるとともに、会計監査人から監査の品質管理体制について説明を受け、その妥当性を確認している。なお、こうした会合においては、内部統制部門も同席し、情報の共有、意見交換を行っている。

監査役は4名で、うち鈴木靖之は、長年にわたり日産ディーゼル工業株式会社(現 UDトラックス株式会社)経理部で業務の経験を重ねているとともに、株式会社エース総合リース(現 VFS ジャパン株式会社)取締役社長、株式会社フコク監査役として経営にも関与していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、かつ経営に関する高い見識を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。秋山照美は、日産工機株式会社の監査役を兼務している。同社は当社の親会社である日産自動車株式会社の連結子会社であり、当期において同社と当社との間には自動車部分品の製造、販売に関する営業取引がある。また、鈴木靖之は、株式会社フコクの監査役を兼務している。当期において同社と当社の間には自動車部分品の製造、販売に関する営業取引がある。

秋山照美は、栃木富士産業株式会社(現 GKNドライブラインジャパン株式会社)執行役員購買部長、カルソニックカンセイ株式会社監査役を務めた経歴があり、豊富な経験と幅広い見識を有している。また、現在は日産工機株式会社監査役を務めており、日産グループの監査役として、大所高所から当社の経営に対して同氏の経験を生かした監査が行えると判断し、選任している。また、鈴木靖之は、長年にわたり日産ディーゼル工業株式会社(現 UDトラックス株式会社)経理部で業務の経験を重ねているとともに、株式会社エース総合リース(現 VFS ジャパン株式会社)取締役社長、株式会社フコク監査役として経営にも関与していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、かつ、経営に関する高い見識を有している。また、独立役員として一般株主との利益相反のおそれがないと判断し、選任している。

社外監査役は、取締役会へ出席し、経営会議等の重要な会議の内容については毎月開催される監査役会で常勤監査役から報告を受けている。また、会計監査人から監査計画、監査実施状況等の報告を受けるための会合を定期的に開催し、相互の連携を高め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めるとともに、会計監査人から監査の品質管理体制について説明を受け、その妥当性を確認している。なお、こうした会合においては、内部統制部門も同席し、情報の共有、意見交換を行っている。

当社は社外取締役を選任していない。社外取締役に期待される役割としては、取締役の業務執行に対する外部的視点からの監視・監督機能を想定しており、現在の社外監査役によりそうした体制が整備されていると考えているため、現状の体制としている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	68	68	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	—	—	3
社外役員	6	6	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役の報酬等の限度額を決議している。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定している。

なお、当社は業績連動型の報酬制度を導入しており、事業年度ごとの成果・責任を明確にするため、取締役報酬の一部を業績に連動して決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 200百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

当社の保有している保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、全て非上場株式であるため、該当事項はない。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任している。監査証明業務を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定有限責任社員	業務執行社員	太田建司
指定有限責任社員	業務執行社員	谷口定敏
指定有限責任社員	業務執行社員	真鍋朝彦

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっている。

監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士4名、その他14名であり、その他は公認会計士試験合格者、システム専門家等である。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	—	38	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	38	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の親会社である日産自動車株式会社は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務情報を作成するため、グループ内の統一会計基準書を作成し、連結会社に対して展開すると共に、これを補足するため会計処理上の特定の留意事項をまとめ、財務情報作成用のガイダンスとして随時閲覧できるようにしている。当社は、連結用財務報告値の一部としてこの統一会計基準書に基づいた財務情報を作成し、日産自動車株式会社に提出している。

統一会計基準書は、定期的にIFRSの改訂に基づいて内容の更新が行われており、当社は更新があった際、重要な改訂があれば、経理担当者の教育を行っている。また、これらの取組み以外にも、監査法人などが主催する国際財務報告基準対応のセミナー等への参加を通じ、将来の指定国際会計基準の適用の備え、社内における専門知識の蓄積に努めている。

また、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49	67
受取手形及び売掛金	11,165	18,777
商品及び製品	139	186
仕掛品	3,170	3,260
原材料及び貯蔵品	765	564
預け金	4,465	7,627
繰延税金資産	2,891	2,862
その他	2,454	2,654
貸倒引当金	14	22
流動資産合計	25,088	35,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,858	9,217
機械装置及び運搬具（純額）	29,086	32,347
土地	6,125	6,094
建設仮勘定	10,575	2,862
その他（純額）	1,920	1,928
有形固定資産合計	55,566	52,451
無形固定資産	208	202
投資その他の資産		
投資有価証券	241	218
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	6,078	4,424
その他	90	74
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	6,410	4,717
固定資産合計	62,185	57,371
資産合計	87,273	93,350

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,030	15,762
リース債務	393	426
未払金	4,883	1,818
未払費用	6,083	6,418
未払法人税等	89	361
製品保証引当金	2,966	2,962
その他	164	143
流動負債合計	24,611	27,892
固定負債		
リース債務	986	832
製品保証引当金	1,798	1,929
退職給付引当金	5,007	5,192
その他	267	207
固定負債合計	8,059	8,161
負債合計	32,671	36,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,518	8,518
資本剰余金	12,345	12,345
利益剰余金	33,775	36,470
自己株式	36	37
株主資本合計	54,602	57,296
純資産合計	54,602	57,296
負債純資産合計	87,273	93,350

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	101,942	101,041
売上原価	¹ 94,080	¹ 91,034
売上総利益	7,862	10,007
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	529	
製品保証引当金繰入額	510	
製品クレーム費	48	
給料及び手当	1,814	
福利厚生費	196	
退職給付費用	205	
役員退職慰労引当金繰入額	1	
賃借料	188	
減価償却費	122	
その他	968	
販売費及び一般管理費合計	4,584	² 5,032
営業利益	3,277	4,975
営業外収益		
受取利息	47	24
受取配当金	19	8
固定資産賃貸料	30	16
その他	13	22
営業外収益合計	111	72
営業外費用		
支払利息	20	16
減価償却費	52	90
租税公課	20	3
その他	5	4
営業外費用合計	98	115
経常利益	3,290	4,932
特別利益		
固定資産売却益	³ 1	³ 220
特別利益合計	1	220

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	53	23
固定資産除却損	4 162	4 311
リース会計基準の適用に伴う影響額	37	-
その他	1	2
特別損失合計	255	336
税金等調整前当期純利益	3,036	4,815
法人税、住民税及び事業税	47	256
法人税等調整額	1,455	1,682
法人税等合計	1,502	1,938
当期純利益	1,534	2,876

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,518	8,518
当期末残高	8,518	8,518
資本剰余金		
前期末残高	12,345	12,345
当期末残高	12,345	12,345
利益剰余金		
前期末残高	32,422	33,775
当期変動額		
剰余金の配当	181	181
当期純利益	1,534	2,876
当期変動額合計	1,353	2,695
当期末残高	33,775	36,470
自己株式		
前期末残高	31	36
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	36	37
株主資本合計		
前期末残高	53,254	54,602
当期変動額		
剰余金の配当	181	181
当期純利益	1,534	2,876
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	1,348	2,694
当期末残高	54,602	57,296
純資産合計		
前期末残高	53,254	54,602
当期変動額		
剰余金の配当	181	181
当期純利益	1,534	2,876
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	1,348	2,694
当期末残高	54,602	57,296

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,036	4,815
減価償却費	8,034	8,169
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	8
製品保証引当金の増減額（ は減少）	3,197	126
退職給付引当金の増減額（ は減少）	214	184
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	133	-
受取利息及び受取配当金	67	33
支払利息	20	16
固定資産売却損益（ は益）	1	220
固定資産除却損	162	311
リース会計基準の適用に伴う影響額	37	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	53	23
売上債権の増減額（ は増加）	8,836	7,611
たな卸資産の増減額（ は増加）	534	63
仕入債務の増減額（ は減少）	7,084	5,798
未払費用の増減額（ は減少）	2,215	335
未払消費税等の増減額（ は減少）	406	390
その他	85	531
小計	7,469	11,846
利息及び配当金の受取額	67	33
利息の支払額	20	16
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,532	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,984	12,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,488	8,496
有形固定資産の売却による収入	9	268
貸付金の回収による収入	0	-
その他	55	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,532	8,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	407	441
配当金の支払額	181	181
自己株式の取得による支出	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	593	623
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,141	3,179
現金及び現金同等物の期首残高	6,657	4,515
現金及び現金同等物の期末残高	4,515	7,694

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 愛知機械テクノシステム株式会社 株式会社アイ テクニカ エーケー・トランスポート・サービス株式会社 伸和精工株式会社 (2) 非連結子会社の名称等 エーケーノースアメリカコーポレーション 上記子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。	(1) 連結子会社の数 4社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(1社)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外している。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、愛知機械テクノシステム株式会社ほか2社あり、すべて12月31日が決算日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 上記に記載した3社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～70年 機械装置及び運搬具 7～10年 その他(工具、器具及び備品) 2～14年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,092百万円)については、主として15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当連結会計年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年を採用していたが、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、償却年数を14年としている。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が44百万円減少している。	製品保証引当金 同左 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当連結会計年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として14年を採用していたが、従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったため、償却年数を13年としている。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が74百万円減少している。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっている。	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用し、適用初年度期首までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額37百万円を特別損失に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益は16百万円増加し、経常利益は3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は41百万円減少している。	----- -----

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ353百万円、3,375百万円、881百万円である。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記している。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、26百万円である。	----- (連結損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において主要な費目を表示していたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更している。 なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりである。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
役員退職慰労金について、従来、内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上していたが、株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、退職慰労金を退任時に打ち切り支給することが決議されたことから、当連結会計年度において、当該支給予定未払額を長期未払金へ振り替えている。なお、長期未払金は固定負債のその他に含めて表示している。	-----

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額	132,289百万円	136,818百万円
2 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式)	17百万円	17百万円
3 保証債務等 従業員の銀行借入に対する債務保証	314百万円	260百万円
4 預け金	日産系ファイナンス会社に対する資金の寄託である。	同左

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 一般管理費及び当年度製造費用に含まれる研究開発費	66百万円	60百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額	-----	運賃諸掛 718百万円 製品保証引当金繰入額 777 給料及び手当 1,693 福利厚生費 255 退職給付費用 243 賃借料 192 減価償却費 117
3 固定資産売却益の内訳	土地 0百万円 機械装置及び運搬具 0 その他(工具、器具及び備品) 1 計 1	土地 220百万円
4 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 146 その他(工具、器具及び備品) 10 計 162	建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 298 その他(工具、器具及び備品) 3 計 311

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,655	—	—	90,655
合 計	90,655	—	—	90,655
自己株式				
普通株式	105	18	—	124
合 計	105	18	—	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	181	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,655	—	—	90,655
合 計	90,655	—	—	90,655
自己株式				
普通株式	124	4	—	128
合 計	124	4	—	128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	181	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 49百万円	現金及び預金勘定 67百万円
預け金勘定 4,465	預け金勘定 7,627
現金及び現金同等物 4,515	現金及び現金同等物 7,694

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引	(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車関連事業にお ける生産設備(機械及び装置)及び 金型(工具、器具及び備品)である。 無形固定資産 主として、自動車関連事業にお ける開発用ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 耐用年数を見積耐用年数または リース期間、残存価額を実質的 残存価額とする定額法	(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車株式会社のグループファイナンスにより資金調達している。また、一時的な余剰資金運用目的のため、日産系ファイナンス会社に対し資金の寄託を行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主な金融商品は、営業債権である受取手形及び売掛金、一時的な余剰資金運用目的のための預け金、営業債務である支払手形及び買掛金である。

この中で、営業債権については、通常の事業活動に伴い発生するものであり、取引先の信用リスクに晒されている。

営業債務については、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先から財務情報を入手し、取引先の信用リスクに備えている。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	67	67	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,777	18,777	—
(3) 預け金	7,627	7,627	—
(4) 投資有価証券	—	—	—
資産計	26,472	26,472	—
(5) 支払手形及び買掛金	15,762	15,762	—
負債計	15,762	15,762	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金、並びに(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	218

投資有価証券は、すべて非上場株式である。

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	67	—
受取手形及び売掛金	18,777	—
預け金	7,627	—
合計	26,472	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

223百万円

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券は、すべて非上場株式(連結貸借対照表計上額200百万円)である。

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記を省略している。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けているとともに、当社は、一部確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	18,743百万円
ロ 年金資産	8,237
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	10,506
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	369
ホ 未認識数理計算上の差異	4,688
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,180
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,007
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト - チ)	5,007

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	723百万円
ロ 利息費用	445
ハ 期待運用収益	306
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	379
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	80
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,260
チ その他 (注) 2	144
計(ト + チ)	1,405

(注) 1 「退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当年度の処理額である。

2 確定拠出年金への掛金支払額である。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.3%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けているとともに、当社は、一部確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	18,922百万円
ロ 年金資産	10,302
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	8,620
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	307
ホ 未認識数理計算上の差異	2,637
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,098
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,192
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト - チ)	5,192

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	718百万円
ロ 利息費用	430
ハ 期待運用収益	247
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	592
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	81
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,513
チ その他 (注) 2	148
計(ト + チ)	1,661

(注) 1 「退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当年度の処理額である。

2 確定拠出年金への掛金支払額である。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.3%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9百万円	12百万円
退職給付引当金	2,032	2,107
製品保証引当金	1,934	1,985
未払費用	1,765	1,760
有形固定資産(減価償却)	1,750	1,485
繰越欠損金	1,800	287
その他	130	79
繰延税金資産小計	9,424	7,719
評価性引当額	391	363
繰延税金資産合計	9,032	7,356
繰延税金負債		
特別償却準備金	41	69
固定資産圧縮積立金	20	—
繰延税金負債合計	62	69
繰延税金資産の純額	8,970	7,287

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,891百万円	2,862百万円
固定資産—繰延税金資産	6,078	4,424

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
法定実効税率	40.6%	
(調整)		
評価性引当額の変動	8.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。
住民税均等割	0.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの主要な事業は、エンジン、マニュアルトランスミッション及び自動車部分品の製造・販売であり、自動車関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループには、本国以外の区分に属する国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,773	3,204	10,977
連結売上高(百万円)			101,041
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	3.2	10.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 韓国、マレーシア

(2) その他の地域 フランス、ルーマニア、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日産自動車㈱	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び 部品等の製造・販売	(被所有) 直接41.7	自動車用エンジン、マニュアルトランスミッション及び同部分品の製造・販売 役員の兼任	製品の販売	89,639	売掛金	9,690
							部品の購入	22,122	買掛金	1,656

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、当社から提示した見積価格、現行製品の市場価格から算定した価格を基に、検討、交渉の上、一般的取引条件により決定している。
- (2) 部品の購入については、日産自動車㈱から提示された価格を基に、每期交渉の上、決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日産ファイナンス㈱	東京都 港区	2,491	金融業及び 経理業務代行	なし	資金の借入・運用	資金の運用	3,368	預け金	3,368

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の短期資金の市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車㈱(東京証券取引所、ナスダック(米国)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日産自動車㈱	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び 部品等の製造・販売	(被所有) 直接41.7	自動車用エンジン、マニュアルトランスミッション及び同部分品の製造・販売役員の兼任	製品の販売	85,071	売掛金	15,873
							部品の購入	20,686	買掛金	2,626

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、当社から提示した見積価格、現行製品の市場価格から算定した価格を基に、検討、交渉の上、一般的取引条件により決定している。

(2) 部品の購入については、日産自動車㈱から提示された価格を基に、每期交渉の上、決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日産ファイナンス㈱	東京都港区	2,491	金融業	なし	資金の借入・運用	資金運用	3,368	預け金	—
							受取利息	20	—	—
	日産グループファイナンス㈱	横浜市西区	90	金融業	なし	資金の借入・運用	資金運用	6,288	預け金	6,288
							受取利息	1	—	—

(注) 1 資金運用については、日産ファイナンス㈱、日産グループファイナンス㈱から提示された条件(利率等)について、一般の短期資金の市場金利を勘案して検討し、決定している。

2 日産グループファイナンス㈱は、日産ファイナンス㈱の吸収分割により、平成22年2月1日にグループファイナンス事業を継承した。これにより、日産ファイナンス㈱については平成21年4月1日から平成22年1月31日の取引高、日産グループファイナンス㈱については平成22年2月1日から平成22年3月31日の取引高を記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	603.13円	1 株当たり純資産額	632.93円
1 株当たり当期純利益金額	16.94円	1 株当たり当期純利益金額	31.78円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,602	57,296
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,602	57,296
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	90,530	90,526

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	1,534	2,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,534	2,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,540	90,529

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	393	426	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	986	832	1.6	平成23年4月～ 平成29年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,380	1,258	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	253	136	125	118

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	20,203	25,100	26,105	29,631
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	279	1,551	2,089	895
四半期純利益 (百万円)	159	939	1,250	527
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.77	10.38	13.81	5.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9	4
受取手形	6	10
売掛金	2 10,968	2 18,597
商品及び製品	97	148
仕掛品	3,131	3,225
原材料及び貯蔵品	592	427
前渡金	1,105	1,588
未収入金	1,292	1,095
預け金	4 3,368	4 6,288
繰延税金資産	2,878	2,851
その他	46	2
貸倒引当金	13	21
流動資産合計	23,483	34,218
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,632	7,986
構築物（純額）	802	841
機械及び装置（純額）	28,655	31,966
車両運搬具（純額）	158	155
工具、器具及び備品（純額）	1,902	1,917
土地	5,923	5,892
建設仮勘定	10,573	2,862
有形固定資産合計	1 54,649	1 51,621
無形固定資産		
ソフトウェア	194	189
電話加入権	6	6
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	203	198
投資その他の資産		
投資有価証券	223	200
関係会社株式	235	235
長期貸付金	9	9
長期前払費用	0	1
繰延税金資産	6,077	4,422
その他	86	70
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	6,623	4,930
固定資産合計	61,476	56,750
資産合計	84,960	90,969

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	221	280
買掛金	2 9,605	2 15,350
リース債務	393	426
未払金	4,815	1,736
未払費用	2 6,068	6,436
未払法人税等	78	349
前受金	12	0
預り金	88	98
設備関係支払手形	211	143
製品保証引当金	2,966	2,962
流動負債合計	24,461	27,784
固定負債		
リース債務	986	832
製品保証引当金	1,798	1,929
退職給付引当金	4,974	5,158
その他	249	189
固定負債合計	8,009	8,110
負債合計	32,471	35,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,518	8,518
資本剰余金		
資本準備金	12,345	12,345
資本剰余金合計	12,345	12,345
利益剰余金		
利益準備金	2,129	2,129
その他利益剰余金		
特別償却準備金	61	101
固定資産圧縮積立金	28	-
別途積立金	23,750	23,750
繰越利益剰余金	5,692	8,267
利益剰余金合計	31,661	34,249
自己株式	36	37
株主資本合計	52,489	55,074
純資産合計	52,489	55,074
負債純資産合計	84,960	90,969

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	1 99,360	1 99,296
売上原価		
製品期首たな卸高	318	97
当期製品製造原価	1, 2 92,111	1, 2 90,125
合計	92,429	90,222
製品他勘定振替高	3 86	3 35
製品期末たな卸高	97	148
売上原価合計	92,245	90,038
売上総利益	7,114	9,258
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	501	
製品保証引当金繰入額	510	
製品クレーム費	48	
給料及び手当	1,549	
福利厚生費	190	
退職給付費用	205	
賃借料	120	
減価償却費	109	
その他	767	
販売費及び一般管理費合計	4,002	4 4,456
営業利益	3,112	4,801
営業外収益		
受取利息	45	22
受取配当金	1 121	1 27
固定資産賃貸料	1 58	1 43
その他	6	20
営業外収益合計	232	113
営業外費用		
支払利息	20	16
減価償却費	52	90
租税公課	20	3
その他	2	3
営業外費用合計	95	113
経常利益	3,248	4,801
特別利益		
固定資産売却益	5 1	5 220
特別利益合計	1	220

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	53	23
固定資産除却損	6 156	6 308
リース会計基準の適用に伴う影響額	37	-
その他	-	2
特別損失合計	247	333
税引前当期純利益	3,002	4,687
法人税、住民税及び事業税	13	238
法人税等調整額	1,218	1,681
法人税等合計	1,231	1,919
当期純利益	1,771	2,768

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費							
1 期首原材料及び貯蔵品 たな卸高		682			592		
2 当期原材料仕入高		77,578			78,191		
計		78,260			78,784		
3 材料有償支給高		14,902			14,310		
4 期末原材料及び貯蔵品 たな卸高		592	62,765	65.0	427	64,046	65.3
労務費			17,279	17.9		16,633	16.9
経費							
1 減価償却費		7,785			7,887		
2 動力費		2,516			2,357		
3 修繕費		1,069			989		
4 その他		5,108	16,479	17.1	6,247	17,482	17.8
当期総製造費用			96,524	100.0		98,162	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,276			3,131	
合計			99,801			101,294	
当期他勘定振替高	1		4,558			7,943	
期末仕掛品たな卸高			3,131			3,225	
当期製品製造原価			92,111			90,125	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 他勘定振替高の内訳		1 他勘定振替高の内訳	
有形固定資産	348百万円	有形固定資産	3,737百万円
材料費	530	材料費	500
経費	3,337	経費	3,416
販売費及び一般管理費ほか	342	販売費及び一般管理費ほか	288
計	4,558	計	7,943
原価計算の方法		原価計算の方法	
(1) 自動車部分品については、材料の払出から製品の完成まで設定標準価格により計算する総合原価計算である。		(1) 自動車部分品については、材料の払出から製品の完成まで設定標準価格により計算する総合原価計算である。	
(2) 工作機械及び特殊製品等については、個別原価計算である。		(2) 工作機械及び特殊製品等については、個別原価計算である。	
(3) 原価差額は期末にたな卸資産及び売上原価に調整することとしている。		(3) 原価差額は期末にたな卸資産及び売上原価に調整することとしている。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,518	8,518
当期末残高	8,518	8,518
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,345	12,345
当期末残高	12,345	12,345
資本剰余金合計		
前期末残高	12,345	12,345
当期末残高	12,345	12,345
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,129	2,129
当期末残高	2,129	2,129
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	80	61
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	59
特別償却準備金の取崩	19	18
当期変動額合計	19	40
当期末残高	61	101
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	57	28
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	28	28
当期変動額合計	28	28
当期末残高	28	-
別途積立金		
前期末残高	23,750	23,750
当期末残高	23,750	23,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,053	5,692
当期変動額		
剰余金の配当	181	181
当期純利益	1,771	2,768
特別償却準備金の積立	-	59
特別償却準備金の取崩	19	18
固定資産圧縮積立金の取崩	28	28
当期変動額合計	1,638	2,575
当期末残高	5,692	8,267

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	30,071	31,661
当期変動額		
剰余金の配当	181	181
当期純利益	1,771	2,768
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,589	2,587
当期末残高	31,661	34,249
自己株式		
前期末残高	31	36
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	36	37
株主資本合計		
前期末残高	50,903	52,489
当期変動額		
剰余金の配当	181	181
当期純利益	1,771	2,768
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	1,585	2,585
当期末残高	52,489	55,074
純資産合計		
前期末残高	50,903	52,489
当期変動額		
剰余金の配当	181	181
当期純利益	1,771	2,768
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	1,585	2,585
当期末残高	52,489	55,074

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(2) たな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(2) たな卸資産 同左
	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～70年 機械装置及び運搬具 7～10年 工具、器具及び備品 2～14年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(3) リース資産 耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法	(3) リース資産 同左
3 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,092百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当事業年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年を採用していたが、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、償却年数を14年としている。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が44百万円減少している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当事業年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として14年を採用していたが、従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったため、償却年数を13年としている。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が74百万円減少している。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による低価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用し、適用初年度期首までの税引前当期純利益に係る累積的影響額37百万円を特別損失に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度における営業利益は16百万円増加し、経常利益は3百万円減少し、税引前当期純利益は41百万円減少している。	----- -----

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記している。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、26百万円である。	(損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において主要な費目を表示していたが、当事業年度から損益計算書の一覧性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更している。 なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりである。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
役員退職慰労金について、従来、内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上していたが、平成20年6月27日の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、退職慰労金を退任時に打ち切り支給することが決議されたことから、当事業年度において、当該支給予定未払額を長期未払金へ振り替えている。なお、長期未払金は固定負債のその他に含めて表示している。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額	129,742百万円	134,249百万円
2 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)	売掛金 9,690百万円 買掛金 1,780 未払費用 93	売掛金 15,874百万円 買掛金 2,775
3 保証債務等 従業員の銀行借入に対する債務保証	314百万円	260百万円
4 預け金	日産系ファイナンス会社に対する資金の寄託である。	同左

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 関係会社との主な取引 額	売上高	89,640百万円	売上高	85,073百万円
	仕入高	22,356	仕入高	20,933
	受取配当金	104	受取配当金	18
	固定資産賃貸料	27	固定資産賃貸料	27
2 一般管理費及び当期製 造費用に含まれる研究 開発費		66百万円		60百万円
3 他勘定振替高の内訳 材料費		86百万円		35百万円
4 販売費及び一般管理費 のうち主要な科目及び 金額	-----		運賃諸掛	694百万円
			製品保証引当金繰入 額	777
			給料及び手当	1,394
			福利厚生費	250
			退職給付費用	243
			賃借料	122
			減価償却費	103
			ロイヤリティー	259
5 固定資産売却益の内訳	土地	0百万円	土地	220百万円
	車両運搬具	0		
	工具、器具及び備品他	1		
	計	1		
6 固定資産除却損の内訳	建物	1百万円	建物	9百万円
	機械及び装置	137	機械及び装置	295
	工具、器具及び備品他	16	工具、器具及び備品他	3
	計	156	計	308

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	105	18	—	124
合 計	105	18	—	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	124	4	—	128
合 計	124	4	—	128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引	(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車関連事業における生産設備(機械及び装置)及び金型(工具、器具及び備品)である。 無形固定資産 主として、自動車関連事業における開発用ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法	(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式235百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9百万円	12百万円
退職給付引当金	2,019	2,094
製品保証引当金	1,934	1,985
未払費用	1,743	1,736
有形固定資産(減価償却)	1,748	1,484
繰越欠損金	1,471	—
その他	123	72
繰延税金資産小計	9,051	7,386
評価性引当額	33	42
繰延税金資産合計	9,017	7,343
繰延税金負債		
特別償却準備金	41	69
固定資産圧縮積立金	20	—
繰延税金負債合計	62	69
繰延税金資産の純額	8,955	7,274

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成21年3月31日)及び当事業年度(平成22年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 579.79円	1 株当たり純資産額 608.38円
1 株当たり当期純利益金額 19.56円	1 株当たり当期純利益金額 30.58円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,489	55,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,489	55,074
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	90,530	90,526

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	1,771	2,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,771	2,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,540	90,529

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,278	1,726	187	21,816	13,830	346	7,986
構築物	2,634	98	14	2,718	1,876	59	841
機械及び装置	122,478	9,967	1,774	130,671	98,705	6,398	31,966
車両運搬具	785	34	62	757	602	38	155
工具、器具及び備品	21,717	1,174	1,739	21,152	19,234	1,155	1,917
土地	5,923	—	31	5,892	—	—	5,892
建設仮勘定	10,573	5,047	12,759	2,862	—	—	2,862
有形固定資産計	184,391	18,048	16,568	185,871	134,249	7,998	51,621
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	513	323	82	189
電話加入権	—	—	—	6	—	—	6
施設利用権	—	—	—	8	5	0	2
無形固定資産計	—	—	—	528	329	83	198
長期前払費用	1	0	—	2	1	0	1

(注) 1 当期増減の主なものは次のとおりである。

増加の主なもの

機械及び装置	熱田工場	エンジン等製造設備	7,962	百万円
	松阪工場	エンジン・トランスミッション等製造設備	1,570	
	津工場	エンジン等製造設備	222	
	永徳工場	トランスミッション等製造設備	187	
建物	熱田工場	エンジン等製造工場	1,634	
工具、器具及び備品	松阪工場	エンジン・トランスミッション等製造設備	680	
建設仮勘定	機械及び装置		3,631	
	工具、器具及び備品		1,101	
	建物		199	

減少の主なもの

機械及び装置	松阪工場	エンジン・トランスミッション等製造設備	892	
	永徳工場	トランスミッション等製造設備	350	
	熱田工場	エンジン等製造設備	272	
工具、器具及び備品	松阪工場	エンジン・トランスミッション等製造設備	1,322	
	本社	コンピュータ関連機器等	181	
	永徳工場	トランスミッション等製造設備	72	

2 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	21	—	13	31
製品保証引当金	4,765	777	650	—	4,891

(注) 当期減少の理由

一般債権の貸倒実績率洗替額

13百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	1
別段預金	1
預金計	3
合計	4

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高田工業(株)	5
ヤマハ発動機(株)	5
合計	10

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	4
" 5月満期	2
" 6月満期	2
" 7月満期	1
合計	10

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	15,873
ルノー三星自動車(株)	1,165
ルノーS.A	744
(株)安永	312
プロトン	178
その他 (注)	322
合計	18,597

(注) スズキ(株)ほか

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(D)}{(B) \times 1 / 12}$
10,968	103,700	96,072	18,597	83.78	2.15

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	自動車部分品
合計	148

仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部分品	2,415
その他	810
合計	3,225

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	部分品
	鋼材、地金ほか
	小計
貯蔵品	補助材料
	消耗工具器具ほか
	小計
合計	427

預け金

相手先	金額(百万円)
日産グループファイナンス(株)	6,288
合計	6,288

(注) 日産グループファイナンス(株)は、日産ファイナンス(株)の吸収分割により、平成22年2月1日にグループファイナンス事業を継承した。

繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上した繰延税金資産	2,851
固定資産に計上した繰延税金資産	4,422
合計	7,274

(注) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明興工業(株)	95
鈴木鉄工(株)	67
日本イスエード(株)	43
(株)キタムラ塗装	15
アイエスディ工業(株)	10
その他	48
合計	280

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	55
" 5月満期	131
" 6月満期	90
" 7月満期	2
合計	280

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	2,626
日立オートモティブシステムズ(株)	985
(株)大紀アルミニウム工業所	892
熱田工業(株)	792
(株)タック	748
その他	9,304
合計	15,350

未払費用

相手先	金額(百万円)
G M大宇自動車技術(株)	1,524
日産自動車(株)	196
中部電力(株)	174
清水建設(株)	111
エーケー・トランスポート・サービス(株)	69
その他	4,359
合計	6,436

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ホクエツ	45
(株)アサヒダイテック	28
岐阜商事(株)	26
(株)ケーティーテック	19
(株)英神	10
その他	15
合計	143

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	5
〃 5月満期	14
〃 6月満期	106
〃 7月満期	17
合計	143

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	8,586
会計基準変更時差異の未処理額	307
未認識数理計算上の差異	2,637
未認識過去勤務債務	1,098
合計	5,158

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。http://www.aichikikai.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第86期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第87期第1四半期	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月6日 関東財務局長に提出。
	第87期第2四半期	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	第87期第3四半期	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

愛知機械工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	口	定	敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	真	鍋	朝	彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知機械工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知機械工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知機械工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛知機械工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

愛知機械工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	建	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	口	定	敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	真	鍋	朝	彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知機械工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知機械工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知機械工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛知機械工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

愛知機械工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	口	定	敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	真	鍋	朝	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知機械工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知機械工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

愛知機械工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真 鍋 朝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知機械工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知機械工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。